

モンゴル

経済成長と貿易・財政赤字

2002年から2003年にかけての冬がそれ以前の冬ほど厳しいものではなかったため、貿易赤字・財政赤字は続いているものの、モンゴル経済は引き続き上昇傾向にある。2002年のGDPは2,313億トグリクに達し、対前年比3.9%増であった。鉱工業生産の増加傾向は2003年第1四半期も続き、対前年同期比3.1%増となった。このうち、製造業部門は7.7%増加したが、鉱業部門、エネルギー部門は0.5%、1.2%の増加に留まった。

2002年の消費者物価上昇率は1991年以来最低の1.6%を記録したが、その後3月までに3.1%上昇した。雇用調整庁に登録された失業者数は3月末現在で35,700人で、前年同期より11.8%少ない。

これに対し、貿易収支と財政収支は悪化が続いている。2002年の貿易赤字は約1.7億ドル（対前年比45.3%増）であったが、2003年は3月までで3,770万ドルに達している（前年同期は10万ドルの黒字）。輸出が12.4%増加しているものの、輸入が45.3%も増加したためである。モンゴル国内では機械工業が発達のため、鉱工業、建設、通信及び輸送など各分野での生産増に伴って投資が増加すると、これら投資財の輸入が増えることになる。他方、主要輸出品目であるカシミアや銅の国際市況が低迷を続ける中で、輸出総額の伸びは輸入に比べると抑えられている。

2003年第1四半期の国家財政赤字は、対前年比47.7%増の197億トグリクとなった。これは、主に、道路維持、地質調査、植林等自然保護事業及び国家備蓄増強といった、

公共部門への投資的経費の増加によるものである。

比較的穏やかであるとはいえ、今年も厳しい冬であり、2002年夏の干ばつと併せた複合被害が及んだ範囲は、国土の70%となった。2002年の農業総生産額は対前年比10.5%減（2001年は同18.5%減）であった。2003年3月までの死亡成畜数は62万4千頭で、前年同期の180万頭に比べれば状況は良い。

土地私有化の開始

昨年、国会を通過した「モンゴル国民へ土地の配分に関する法律」によれば、国による国民に対する土地の配分は、2003年5月1日に開始されることになっていたが、当日、実際に土地の権利書を最初の受取人に手渡すセレモニーが行われた。国民の所有の対象となる土地は124.63haで、全国土（156.4万km²）の0.9%に当たる面積である。土地は、世帯及び経済活動の必要に応じて配分される。

国民に対する配分プロセスは4段階に分けて実施される予定である。第1段階では、国民は2年間の期間中に1回、無料で土地の配分を受ける。家族用の土地の面積は、立地によって異なり、首都では最大7a、県都(アイマクの中心都市)では最大35a、集落(ソム中心)や村では最大50aである。第2段階では、法的身分や書類に関わる誤り等から第1段階で土地の配分を受けられなかった家族に対して、無料で1回土地の配分が行われる。第3段階では、現に耕作に従事している者に対して、自営耕作あるいは共同耕作を拡大する目的で土地を購入する権利が優先的に与えられる。第4段階では、耕作用の土地が入札により販売される。（ERINA調査研究部客員研究員 エンクパヤル・シャグダル）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1月	03年1-3月
GDP成長率(対前年比:%)	4.0	3.5	3.2	1.1	1.1	3.9		
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	3.8	1.9	3.1
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	1.6	1.2	3.0
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2554.2	2815.3	3491.7	4282.5	5287.9	6461.3	548.5	1680.4
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	30.9	32.0	35.7
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1072.4	1097.0	1102.0	1125.0	1132.0	1140.0
貿易収支(百万USドル)	16.8	158.1	154.5	78.7	116.2	166.8	2.4	37.7
輸出(百万USドル)	451.5	345.2	454.2	535.8	521.5	524.0	51.2	129.2
輸入(百万USドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	48.8	166.9
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	70.0	4.1	19.5
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	2.9	0.1	0.6

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2003年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

1999年以降の貿易額は、非通貨資金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2001」、「モンゴル統計月報」各月号ほか